

施策評価調書

整理番号 **32**

■ 総合計画(後期基本計画)

政策名	VI うるおい安全都市
施策名	④ 住宅の供給と安心できる住環境の整備

所管部局	所管部局長の氏名
建設部	川戸 孝和

1 関連する個別計画 PLAN

個別計画名称	計画概要	計画年次	計画期間	備考
京丹後市公営住宅ストック総合活用計画	公営住宅の維持管理及び計画的な建替えの基本となる計画。	平成23年3月	平成23年度～平成32年度	必要に応じて5年ごとに見直し
京丹後市建築物耐震改修促進計画	地震による既存建築物の倒壊等の被害を未然に防止するため、旧耐震設計基準で建築され、現行の新耐震設計基準を満たしていない既存不適格建築物について、耐震性の向上を図り市民の生命及び財産を保護することを目的に策定。	平成20年3月	平成19年度～平成27年度	

2 施策目的(何を対象にどのような状態にしたいのか・どのような状態に持っていきたいのか)

No.	施策目的	関連する施策方針
1	住宅に困窮する低額所得者に対して公営住宅を低家賃で供給することで、生活の安定と社会福祉の増進を図る。	1 公営住宅の管理運営
2	民間木造住宅の耐震診断や耐震改修制度による支援を行い、耐震化率の向上を図ることで、安心できる住環境整備を進める。	2 安心できる住環境の整備

3 目標値など

総合計画	めざす目標	指標名	総合計画作成時 (H17)		後期基本計画作成時 (H20)		H23年度実績値 (現状)		目標 (H26)	
			年度	値	年度	値	年度	値	年度	値
	快適な公営住宅を増やします	市営住宅の最低居住水準未達住宅率	H17	63.8%	H20	58%	H23	57.6%	H26	50%
	木造住宅の耐震化率を高めます	木造住宅の耐震化	H17	新規	H20	54.5%	H23	57.5%	H26	63.7%

個別計画	個別計画名称	指標名	説明・備考	計画策定時		H23年度実績値 (現状)		目標	
				年度	値	年度	値	年度	値
	京丹後市公営住宅ストック総合活用計画	市営住宅目標戸数		H20	386戸	H23	380戸	H26	300戸
	京丹後市建築物耐震改修促進計画	住宅の耐震化率	木造・非木造の合計	H17	54.6%	H23	59.1%	H26	90%

4 評価結果一覧

DO

CHECK

施策方針	事務事業 事業内容(実績)	担当課	予算額(単位:千円)		事務事業評価結果							施策評価結果			
			H23決算額	H24予算額(一般財源)	根拠法令	単独事業	財政負担	事業種別	対象	実施手法	関与必要性 数値	説明	施策目的	施策貢献度	今後の方向性
1 公営住宅の管理運営	1 市営住宅維持管理事業	都市計画・建築住宅課	9,680	9,577	義務	-	国・一部	-	-	-	-	-	1	S	現状維持
	市営住宅(382戸)と特定優良賃貸住宅(4戸)の維持管理														
2 安心できる住環境の整備	1 久借定住促進住宅維持管理事業【I-①にも該当】	都市計画・建築住宅課	361	200	市規定	含む	単費	維持管理	市民	委	1	該当なし	1	B	現状維持
	定住促進住宅3戸の維持管理														
	2 住宅一般経費	都市計画・建築住宅課	2,669	2,050	義務	含む	単費	-	-	-	-	-	1	A	縮小
	市営住宅の家賃算定や入居・退去等に係る事務経費														
	3 街なみ環境整備事業【明許繰越】	都市計画・建築住宅課	5,465	-	国規定	-	国・一部	施設整備	市民	委	3	個性魅力	2	B	終了・廃止
	伝統的街なみ保存のための遮蔽施設設置工事(久美浜図書館)														
	4 街なみ環境整備事業	都市計画・建築住宅課	22,167	91,300(2,100)	国規定	含む	国・一部	施設整備	市民	委・補	3	個性魅力	2	B	終了・廃止
	伝統的街なみ保存のための公園整備・道路美装化工事、個人家屋の修景補助(2件)														
5 街なみ環境整備事業【明許繰越】	都市計画・建築住宅課	-	43,230(29)	平成23年度から平成24年度への繰越事業											
平成23年度事業の一部を繰り越して実施する事業															
6 住宅・建築物耐震改修等事業【明許繰越】	都市計画・建築住宅課	600	-	国規定	-	国・一部	サービ	市民	補	6	生命財産権利保護	2	A	拡大	
昭和56年以前の木造住宅の耐震改修に係る費用の助成(1件)															
7 住宅・建築物耐震改修等事業	都市計画・建築住宅課	5,494	7,802(2,155)	国規定	-	国・一部	サービ	市民	委・補	6	生命財産権利保護	2	A	拡大	
昭和56年以前の木造住宅の耐震診断や耐震改修に係る費用の助成(耐震診断:20件、耐震改修:5件)															
8 住宅・建築物耐震改修等事業【明許繰越】	都市計画・建築住宅課	-	900(248)	平成23年度から平成24年度への繰越事業											
平成23年度事業の一部を繰り越して実施する事業															
		計	46,436	155,059(4,532)											

5. 今後の施策展開について

ACTION

No.	歳出抑制の考え方	補完・代替措置などがある場合は、その内容
1	住宅一般経費について、物件費の見直しを行うことで歳出の抑制を図る。	

予算科目	08土木費	05住宅費	01住宅管理費	02市営住宅維持管理事業
細事業名	01 市営住宅維持管理事業			決算書 P.272
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	④ 住宅の供給と安心できる住環境の整備
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率
9,680千円		9,834千円	154千円	98.4%
目的	公営住宅と特定公共賃貸住宅の建物や施設に係る維持管理を行う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>公営住宅法に基づく市営住宅382戸と特定公共賃貸住宅4戸の建物や施設に係る維持管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○修繕料（退去修繕・維持修繕）等 4,739千円 ○火災保険料・浄化槽検査手数料等 1,353千円 浄化槽検査：菅・御陵・松岡・西橋爪団地、松岡団地集会所 ○草刈・消防設備等点検 120千円 政策空家の草刈、消防設備等保守点検 ○土地借上料（市営住宅6団地分） 2,799千円 用地借上面積：11,026.39㎡ ○工事費 630千円 老朽住宅の解体2戸（後ヶ浜団地） ○備品購入費 39千円 消火器（7本） 			
主な財源	使用料	市営住宅使用料現年分	7,622千円	
	国補	公的賃貸住宅家賃対策調整補助（1/2）	2,008千円	
	諸収入	市営住宅明渡し請求損金	50千円	
評価・課題等	<p>○既存建物の維持管理については概ね適正に実施することができた。</p> <p>○空家で老朽化している住宅は、年次計画により解体撤去しているが増えつつある。</p>			
事業所管課	建設部／都市計画・建築住宅課			

予算科目	08土木費	05住宅費	01住宅管理費	03久借定住促進住宅維持管理事業
細事業名	01 久借定住促進住宅維持管理事業			決算書 P.272
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	④ 住宅の供給と安心できる住環境の整備
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率
361千円		455千円	94千円	79.3%
目的	定住促進住宅の維持管理を行う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>定住促進住宅3戸の維持管理を行った。</p> <p>○修繕料 361千円</p>			
主な財源	使用料 市営住宅使用料現年分			361千円
評価・課題等	<p>○建物の維持管理について、概ね適正に実施することができた。</p> <p>○現在、3戸のうち2戸が空家となっている。定住促進の住宅としてより有効活用を図るため、条例の整理を行う必要がある。</p>			
事業所管課	建設部／都市計画・建築住宅課			

予算科目	08土木費	05住宅費	01住宅管理費	50住宅一般経費
細事業名	01 住宅一般経費			決算書 P.272
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	④ 住宅の供給と安心できる住環境の整備
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率
2,669千円		2,886千円	217千円	92.4%
目的	市営住宅の維持管理に係る事務を円滑に進める。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>市営住宅の家賃算定や入居・退去等に係る事務的費用を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市営住宅入居者選考委員報酬・費用弁償 53千円 選考会：年2回 委員8人（支払対象7人） ○公営住宅管理システム管理委託 142千円 ○事務費 373千円 旅費、参考図書、消耗品、講習会参加負担金等 ○明渡請求 61千円 訴訟委託料（1件）・強制執行手数料（1件） ○事務補助業務人材派遣委託料 2,000千円 委託期間：平成23年4月1日～平成24年3月31日 ○損害賠償金 4千円 公用車事故賠償金 ○償還金 36千円 市営住宅駐車場使用料返還金 			
主な財源	使用料	市営住宅使用料現年分	2,608千円	
	諸収入	市営住宅明渡し請求損金	61千円	
評価・課題等	<ul style="list-style-type: none"> ○市営住宅入居募集を2度行い、住宅に困窮しておられる方への供給が図られた。 ○懸案事項であった長期行方不明の入居者への明渡請求が完了した。 			
事業所管課	建設部／都市計画・建築住宅課			

予算科目	08土木費	04都市計画費	05街なみ環境整備費	01街なみ環境整備事業
細事業名	01 街なみ環境整備事業（繰越）			決算書 P.270
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	④ 住宅の供給と安心できる住環境の整備
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率
5,465千円		5,475千円	10千円	99.8%
目的	久美浜一区地内の住民協定景観形成区域において、伝統的な街なみ保全と生活基盤施設の整備を行い、ゆとりと潤いのある住環境の整備を推進し、もって地域の活性化を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>久美浜一区の伝統的な街なみ保存等のため施設改修事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 東本町ふれあい公園測量設計業務 1,581千円 ○ 久美浜図書館遮蔽施設設置工事 3,884千円 遮蔽施設設置 L=36.7m 			
主な財源	国補	街なみ環境整備事業費補助金（1/2）		2,683千円
	市債	街なみ環境整備事業債（過疎対策債）		2,600千円
評価・課題等	伝統的な街なみ保全と生活基盤施設の整備のため、公共施設の遮蔽施設整備等を実施することができた。			
事業所管課	建設部／都市計画・建築住宅課			

予算科目	08土木費	04都市計画費	05街なみ環境整備費	01街なみ環境整備事業
細事業名	01 街なみ環境整備事業			決算書 P.270
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	④ 住宅の供給と安心できる住環境の整備
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率
22,167千円		65,399千円	43,232千円	33.8%
目的	久美浜一区地内の住民協定景観形成区域において、伝統的な街なみ保全と生活基盤施設の整備を行い、ゆとりと潤いのある住環境の整備を推進し、もって地域の活性化を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	久美浜一区の伝統的な街なみ保存等のため美装化事業、協議会活動費及び個人家屋の修景工事に対する補助金を支出した。(平成16年度～25年度の10年間の予定)			
	○ 工事請負費	13,070千円		
	東本町ふれあい公園整備工事	6,000千円		
	東本町区内線修景工事	4,280千円		
	臨港道路修景工事	2,790千円		
	○ 測量設計	4,798千円		
	東本町区内線他測量設計業務委託	2,940千円		
	土居駐車場遮蔽施設測量設計業務委託	1,858千円		
	○ 負担金	44千円		
	東本町ふれあい公園水道加入負担金			
○ 補助金	4,100千円			
久美浜一区まちづくり協議会の活動に対する補助	100千円			
個人家屋の修景補助(2,000千円×2件)	4,000千円			
○ 事務費(消耗品、府その他協議旅費)	155千円			
	参 考	繰越明許費を除いた最終予算額	22,169千円	
		実質的な予算執行率	99.9%	
■平成24年度への繰越事業	43,230千円			
東本町ふれあい公園整備工事	平成24年6月完了			
東本町区内線修景工事	平成24年6月完了			
臨港道路修景工事	平成24年6月完了			
東本町区内線修景工事その2	平成24年8月完了			
土居駐車場遮蔽施設設置工事	平成24年9月完了予定			
主な財源	国補	街なみ環境整備事業費補助金(1/2)	4,399千円	
	市債	街なみ環境整備事業債(過疎対策債)	15,800千円	
評価・課題等	○伝統的な街なみ保全と生活基盤施設の整備のため、市道的美装化及び公共施設の遮蔽施設整備等を実施することができた。			
	○個人住宅の修景補助については、年度予定件数である2件の改修を実施した。			
事業所管課		建設部/都市計画・建築住宅課		

予算科目	08土木費	05住宅費	03住宅耐震事業費	01住宅・建築物耐震改修等事業
細事業名	01 住宅・建築物耐震改修等事業（繰越）			決算書 P.274
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	④ 住宅の供給と安心できる住環境の整備
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率
600千円		600千円	0千円	100.0%
目的	住宅の耐震化率を引き上げ、地震時における人的被害の低減と建物倒壊による道路の閉塞を防ぐ。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>国の「建築物の耐震化緊急対策方針」による住宅の耐震化率を9割に引き上げるという目標を受け、昭和56年以前の木造住宅の耐震診断や耐震改修に係る費用の助成を行った。</p> <p>○木造住宅耐震改修補助金 600千円 600千円×1件</p> <p>補助内容：昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅であって、耐震診断の結果、上部構造評点が0.7未満のものを、それ以上にする耐震改修に対し補助する。</p> <p>補助金：改修工事費等に要した費用の2分の1の額（その額が600千円を超えるときは600千円を限度）</p>			
主な財源	府補	建築物耐震改修等事業費補助金（2/3）		400千円
評価・課題等	<p>○繰越となった耐震改修補助金1件の交付が完了し、耐震化率の向上に寄与することができた。</p> <p>○「木造住宅耐震診断士派遣事業」及び「木造住宅耐震改修補助金」制度の周知活動も含め、制度の一層の利用促進が必要である。</p>			
事業所管課	建設部／都市計画・建築住宅課			

予算科目	08土木費	05住宅費	03住宅耐震事業費	01住宅・建築物耐震改修等事業				
細事業名	01 住宅・建築物耐震改修等事業			決算書 P.274				
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	④ 住宅の供給と安心できる住環境の整備				
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率				
5,494千円		6,401千円	907千円	85.8%				
目的	昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅の耐震診断・耐震改修を推進し、地震時における人的被害の低減と市街地の安全性を高める。							
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>国の「建築物の耐震化緊急対策方針」による住宅の耐震化率を9割に引き上げるとい目標を受け、昭和56年以前の木造住宅の耐震診断や耐震改修に係る費用の助成を行った。</p> <p>○事務費 34千円 旅費</p> <p>○木造住宅耐震診断委託料 960千円 48千円×20件 業務内容：京都府登録の木造住宅耐震診断士による建築物の耐震性の判定 対象建物：市内の木造住宅で昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた住宅 費用負担：診断料51千円のうち、市が48千円、申請者が3千円を負担</p> <p>○木造住宅耐震改修補助金 4,500千円 900千円×5件 補助内容：昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅であって、耐震診断の結果、上部構造評点が0.7未満のものを、それ以上に耐震改修に対し補助する。</p> <p>補助金：改修工事費等に要した費用の4分の3の額（その額が900千円を超えるときは900千円を限度）</p>							
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">参 考</td> <td>繰越明許費を除いた最終予算額</td> <td>5,501千円</td> </tr> <tr> <td>実質的な予算執行率</td> <td>99.8%</td> </tr> </table> <p>■平成24年度への繰越事業 900千円 木造住宅耐震改修工事費補助金1件 平成24年9月完了予定</p>		参 考	繰越明許費を除いた最終予算額	5,501千円	実質的な予算執行率	99.8%	
参 考	繰越明許費を除いた最終予算額	5,501千円						
	実質的な予算執行率	99.8%						
主な財源	国補	建築物耐震改修等事業費補助金（耐震診断1/2、耐震改修1/2の45%）	1,492千円					
	府補	建築物耐震改修等事業費補助金（耐震診断1/4、耐震改修1/2）	2,490千円					
評価・課題等	<p>○木造住宅の耐震診断については予定どおり20件実施することができ、また、木造住宅耐震改修補助金も昨年度より交付件数が増え、耐震化率の向上に寄与することができた。</p> <p>○「木造住宅耐震診断士派遣事業」及び「木造住宅耐震改修補助金」制度の周知活動も含め、制度の一層の利用促進が必要である。</p>							
事業所管課	建設部／都市計画・建築住宅課							